

令和3年度予算案の提出にあたって

施政方針

多可町長 吉田一四

第104回 定例議会提出（R3.3.2）

1 期市政の基調

変革 そして未来への約束

～住み続けたい町、住んで良かったと言われる町へ～

令和3年度

子育て支援体制の更なる充実

令和3年度一般会計予算及び特別会計予算6件、並びに水道、下水道事業特別会計予算（企業会計）を提案するにあたり、私の市政運営に取り組む所信の一端と主要施策の概要をご説明申し上げ、議員の皆さん、住民の皆さんのご理解とご協力を賜りたいと存じます。

◇はじめに◇

新型コロナウイルス感染症については未だその収束が見えません。町といたしましても国県との協調施策はもちろん、町独自の施策にも積極的に取り組みながら感染防止、住民生活支援、事業継続支援、地域経済の下支えなどに努めて参りました。令和3年度はワクチン接種も本格化することから、明るい見通しがでてくることを期待するところではありますが、引き続き新型コロナウイルス感染症との戦いは続くものと思います。令和3年度早々に予定しております補正予算も合わせてこれに対応していきます。

こうした中ですが、就任時から取り組んでおります「住民皆さんの安全・安心」を最優先に「地域共生社会」「子育て支援」「人権尊重のまちづくり」など、住みやすさや教育を軸としたきめ細やかな施策につきまして着実に進めて参ります。

そして、住民皆さんとの協働の中で、地域資源を有効活用しながら「誰もが住んでよかった」そして「これからも住み続けたい」と思えるまちづくりを目指します。

この思いを実現するためには、持続可能な多可町でなければなりません。スリムで効率的、それでいてまちとしての活力を維持できる行政システムへの変革が必要です。

国ではまず令和2年度の3次補正予算と合わせ、ワクチン接種をはじめとした新型コロナウイルス感染症拡大防止に万全を期しつつ、デジタル社会・グリーン社会、活力ある地方づくり、少子化対策など全世代型社会保障制度を推進する予算としています。

また、マイナンバーカードを利用した行政のデジタル化、学校現場においては教育のデジタル化、安全安心な国土づくりでは、防災・減災・国土強靱化なども積極的に進められております。

全世界を巻き込んだ新型コロナウイルス感染症の社会・経済に与えた影響は計り知れないものがありますが、それに対応する中で次の時代をより良いものにするヒント、新しい価値観が生まれてきていると考えます。そうしたものも施策に取り込んでいきながら地域活力の維持・増進を図り、地域創生を推し進めてまいりたいと存じます。

多可町の人口は、合併時から減少を続けており、2月1日現在の住民基本台帳人口は20,119人となっています。

このような中、歳入の多くを占める普通交付税については、令和3年度からは一本算定となり、市町村合併の本来の目的である一つの自治体としての「スリムで効率的な行政運営」がますます必要となってきています。今までの行政サービスを見直し、事業の選択と集中を進めてまいります。

そして最高峰の酒米「山田錦」発祥のまち、伝統を受け継ぐ手漉き和紙「杉原紙」発祥のまち、国民の祝日「敬老の日」発祥のまちとして、全国に誇れる3つの発祥の地の特性を活かしながら、まちづくりを推進します。

住民皆さんが多可町に愛着と誇りを持ち、第2次多可町総合計画のまちづくりの基本姿勢である「私たちのまちは私たち一人ひとりが創る」を念頭に、私の政策の基調である「変革 そして未来への約束」を掲げ、「堅実な行政への変革」を具現化するため、全力で取り組む所存でございます。

○安全・安心のまちづくり

救急・消防の24時間体制の拠点として、平成31年4月に多可北出張所・多可南出張所が開設され、令和3年度には中区茂利地内に多可出張所の整備を行います。

社会基盤の整備としては、豊部バイパス等の道路改良工事を実施するほか、道路は舗装修繕を中心に、橋梁については施設点検を行ないながら、計画的で効率的な老朽化対策を進めていきます。

地域交通対策としては路線バスの運行支援や町内巡回のコミュニティバス廃止のフォロー施策を引き続き行うと共に、多可高等学校を支援するために町外から通学する高校生に対しても通学定期券の補助を行います。

■西脇多可行政事務組合事業

西脇多可行政事務組合への負担金として、新ごみ処理施設整備事業において用地買収・造成工事などに係る負担金を計上しています。

○官民連携の推進～民でできることは民で～

合併以後、行財政改革大綱により持続可能な行政運営のための具体的な指針を掲げ、職員一人ひとりが危機意識と改革意識を持ち、行政のプロとして専門性と公平性の視点で、限りある財源を「選択」と「集中」により配分を行い、身の丈に合った事業の展開を目指して行政改革に取り組み、職員数の削減や事務執行における経費の見直しを行ってまいりました。議会のペーパーレス化や電子入札の導入などの行政のデジタル化もその一環です。財政運営は安定してきておりますが、その姿勢に変わりはありません。

前年に引き続き予算編成においては一般財源枠を配分し各課長のマネジメントによ

り自律的な予算編成を行う包括予算制度を採用し、見込まれる歳入でもって行政を経営できる体質への転換を図っております。

また、「民でできることは民で」をテーマに、学校給食センター調理等業務やかみ・やちよ両キッズランドについて民間運営に移行してきました。今後も町内の観光施設について、その経営状況の改善が図れない施設については一般公募も検討して民間の柔軟な発想で自立した経営をお願いしていきます。

このような取り組みにより、「歳入に見合った歳出」を意識し、住民皆さんの生活に大きな影響が出ないように配慮しながら、徐々に予算規模を圧縮していく考えでございます。安心して住み続けられる、持続可能な多可町のためご理解とご協力をお願い申し上げます。

○地域共生社会づくりによる地域力・住民力の向上に向けて

平成29年6月の介護保険法の一部改正により、地域共生社会の実現に向けた取組を推進するため、「我が事・丸ごと」の地域福祉推進の理念が規定され、住民の皆さんや福祉関係者が、地域における多様な生活課題を「把握」し、「関係機関との連携等により解決」することを目指す旨が示されました。

本町におきましても「敬老の日発祥のまち」として、お年寄りをいたわる気持ちと温かい思いやりの心を次世代につなぎ、区長さんや民生委員さんなど地域を支える人をサポートできる人を育て、住民の互助活動の活性化を図るために「コークゼミ（あったかは一とらいん）」を開催しています。住民皆さんがそれぞれの役割をもち、支え合いながら自分らしく活躍する地域コミュニティを育成し、公的な福祉サービスと協働して助け合いながら暮らすことのできる「地域共生社会」の実現に向けて、多可町社会福祉協議会と良好な関係を維持し連携を深めながら地域における住民皆さんの主体的な活動の向上・高揚を促進していきます。

地域包括支援センターの機能を取り込んだ「ふくし総合相談窓口」はその特徴的な取り組みで、高齢者から子どもまで関係する複合的な課題を抱える世帯等に対し、地域の支援機関や庁内各課が連携し課題解決を図ります。

また、地域力・住民力の向上には、多くの人々が地域社会の中で、出番があるよう知識を深め、居場所や集える場が必要です。あらゆる世代が互いに学びあい、教えあい、人がつながるまちをつくるために、平成25年の多可町生涯学習センター建設基本計画策定検討委員会からの提言を基本に、生涯学習を通じたまちづくりに必要な（仮称）多可町生涯学習センターの建設に関する機能・規模等について、住民のみなさんのご意見を承りながら検討を行います。

○人権尊重のまちをつくる

部落差別は人間の人格や尊厳を傷つける許されないものであるとの認識のもと、偏見を解き、部落差別のない多可町の実現に向け、相談体制の充実や差別解消に向けた教育や啓発をより一層推進してまいります。本年度は部落差別解消に関する「基本計画」「実施計画」の策定を行います。

教育委員会では、「多可町いじめ防止等に関する条例」制定の精神のもと、「いのち

と人権を守る教育」を最重要課題と位置づけ、一層の充実を図ります。

また、統合型校務支援システムを活用し、児童生徒の指導に必要な情報を一元管理し、共有化を図るとともに、よりきめ細やかな学習・生徒指導体制の構築に取り組んでいきます。

○まちへの愛着を醸成し、定住促進を図る

多可町の魅力を発信し、移住・定住を進める取り組みとして、定住コンシェルジュを配置して、希望者に寄り添ったコーディネートに努めています。

若者世代や子育て世代が親をサポートし、協力して生活していただくために、同居や近居に係る新築・増改築について、本年度からはその対象を拡大し、支援していきます。

空き家対策としては集落と連携して良好な維持管理を図り、古民家再生、中古住宅購入補助などの施策により、その有効活用に向けた取り組みを進めます。本年度からは空き家バンクの運営を外部委託し、柔軟な発想により更なる活性化を図ります。

○地域特性を活かした多可町ブランドの推進

新型コロナウイルス感染症の影響による外食産業の落ち込みを受け、日本酒の需要が大きく後退しています。原料の山田錦の生産者としても出荷量の減、価格の低下など厳しい状況となっています。逆風の中ですが、酒米「山田錦」発祥のまちとして、みのり農業協同組合と良好な関係を維持し、酒造会社や山田錦部会とも連携して、多可町産山田錦の契約栽培による出荷量の確保や品質の向上、村米制度などによる産地と酒蔵との結びつきを強化するなどの取り組みを強化していきます。

また、開催延期となっております兵庫県が開催する酒セレクション 2020 において、山田錦発祥のまちをアピールするとともに、県・市町・関係団体共同で世界に向けた日本酒の消費拡大への取り組みを進めます。

農業振興については、水稻細目書や中山間協定等の集落の土地利用情報等を活用し、農地の利用の最適化を図り、遊休農地の発生防止などを重点課題として農業委員会と連携し、農地の有効活用を図ります。また、集落営農組織や担い手への農地集積を更に進め、地域での話し合いによる中心経営体への農地集積や集落の将来像を描いた「人・農地プラン」の作成に対する支援を積極的に行います。そして、多くの集落で取り組んでいただいています多面的機能支払交付金事業の対象農地を拡大し、遊休農地の発生を防止します。

また、林業分野では森林の持つ多面的機能を発揮させるための森林整備や地域産材の利活用に係る普及啓発について森林環境譲与税を活用して積極的に取り組みます。

「再興」から50年を経た手漉き和紙「杉原紙」については、その発祥のまちとして、誇りを確立するためふるさと教育を通じて、次世代を担う子ども達にその魅力を伝えていきます。また、商工会未来創造実践部と行政等が組織する「杉原紙NEXTプロジェクト」を中心に商品開発に向けた取り組みを強化していきます。

商工業においても新型コロナウイルス感染症の影響は大きく、昨年来国県と連携しながら事業の継続支援やプレミアム付き商品券の発行による経済活力の維持などに努

めておりますが、なお厳しい状況が続いております。多可町商工会と良好な関係を維持し連携を深めながらこの状況に対応すると共に、創業セミナーなどを通じた新規創業者の発掘や支援、地場産業である「播州織」商品のブランド化や販路拡大に向けた支援などを進めていきます。

また、産地活性化に向けて、北播磨地場産業開発機構が実施する地場産業振興のための各種事業に対し助成するとともに、西脇市と連携で西脇商工会議所、多可町商工会を含めた播州織連携会議により、産地振興に向けた連携事業にも取り組んでいきます。

2年目を迎える地域商社「RAKU」については、地元製品のパッケージ商品やギフト商品の開発等や EC サイトやカタログの作成などによるふるさと納税額の増加、地元製品の活性化に引き続き注力していきます。

平成27年から取り組んでいます地域創生事業は第2期多可町総合戦略に基づき「選べるまち・選ばれるまち 多可町をめざす」の基本目標のもと地域一丸となって、取り組みを進めていきます。

○子育て支援の充実

子どもはまちの宝であり、まちの今後の活力の維持・活性化の礎です。元気に健康で、地域に愛着を持って育つことが、これからの人口減少社会においては、さらに必要性が高くなると考えています。

アスパル周辺を「子育て支援ゾーン」と位置付け、子育て親子の交流を促進する「子育てふれあいセンター」、子育て世代包括支援センターである「アスパルきっず」、更には子育ての援助をしていただける人と子育ての援助を受けたい人を繋いで地域の子育てをみんなで助け合う「ファミリー・サポート・センターたか」などの機能を集積するとともに、本年度設置する「子ども家庭総合支援拠点」とも緊密に連携することにより、効果的なサポート体制を整えています。各種の助成制度などと併せて、妊娠期から子育て期まで、町全体で子どもの健やかな育ちと子育てを切れ目なく支援する施策を行います。

また、不妊治療や妊産婦健康診査、新生児聴覚検査への助成、乳幼児等福祉医療助成、こども福祉医療助成、インフルエンザ予防接種助成などをはじめとした手厚い支援策も継続して参ります。

本年度からはこども福祉医療助成の対象を高校生まで広げると同時に、乳幼児等福祉医療助成、こども福祉医療助成に係る所得制限を撤廃することで、医療支援の対象を大幅に拡大すると共に、インフルエンザ予防接種の助成額も増額し、多可町における子育てを強力にサポートします。

保育料の軽減については、国の政策を受けて、3～5歳の全ての子どもと、0～2歳の住民税非課税世帯の子どもの幼児教育・保育の無償化を実施しています。さらに本年度からは認定こども園等に主食費を支払っている保護者等に主食費助成金による支援も始めます。そのほか障害児保育事業や専門医による眼科健診、耳鼻科健診を町内5こども園で、病児保育事業を町内小児科医院で実施いたします。

そして満1、2歳の乳幼児を在宅等で育児されている保護者の方については在宅等

育児手当制度で支援を行っています。

また、各こども園については、保育体制強化事業等の補助を行います。

学校教育においては、小学校3年生への学習支援員配置や学力向上推進アドバイザーによる教員への指導、ALTに加えて地域人材を活用した英語教育の実施といった町独自の取り組みに加え、GIGA スクール構想による高速大容量通信環境と1人1台のコンピュータ整備など充実した学習環境や新たな学びの形の提供を通じて児童生徒の学力向上を支援します。

このように、医療・保育・教育の体制を整え子育て負担を軽減し、子育て支援を充実することで「子育てするなら多可町」といわれるまちを目指していきます。

なお、今まで申し上げた以外の事業や喫緊の課題である少子高齢化対策や人口減少社会に対応するため、「第2次多可町総合計画」や「第2期多可町総合戦略」に掲げられた施策を戦略的に展開していきます。

◇むすびに◇

以上、令和3年度の町政運営にあたっての基本的な方針と、施策概要につきましてご説明させていただきました。

令和3年度においては、ワクチン接種体制の確保や円滑な接種をはじめとした新型コロナウイルス感染症への対応に万全を期することがなにより優先されることは言うまでもありません。

ただ、こうした大きな課題を抱える中でも歩みを進めていかなければならないことは数多くあります。

本年度は第2次多可町総合計画後期基本計画策定の年となっています。SDGsの取り組みを視野に入れながらまちの将来像を考えていきます。

持続可能な多可町を創るためには、地域共生社会づくりなど官民連携の推進は必要不可欠であり、民ができることは民に委ね、官が果たす役割を見直す必要があります。制限の伴う公共サービスの枠を超え、地域で持続できる新しい発想によるサービスを構築していくことが、住民の皆さんが安心できる生活につながるものと考えています。

多可町を支えていただいている方々からのご意見をお伺いしながら、前例がないからといってリスクを回避するのではなく、失敗を恐れず、積極的に挑戦し、新しいやり方につなげていくまちづくりを目指していきます。

そして、その貴重なご意見と私自身の多可町への思いを政策として結実させ、多可町をもっと元気にしていきたいと決意を新たにしているところです。

～住み続けたい町、住んで良かったと言われる町へ～の目標に向けて、子育て施策の更なる充実を図るとともに、人づくりこそが新たな時代・ステージを切り開くことにつながります。住民の皆さんとともに人口減少に負けることなく将来に希望を持ち、全職員の総力を結集して尽力してまいります。

議員の皆さんをはじめ、住民の皆さんのご支援とご協力を賜りますようお願いを申し上げます。私の施政方針といたします。

令和3年度当初予算の概要

兵庫県多可郡多可町

1 会計別予算額

(単位:千円、%)

会 計 名		R3 A	R2 B	増減 A-B	増減率
一 般 会 計		11,647,000	11,746,000	△ 99,000	△ 0.8
国民健康保険 特 別 会 計	事 業 勘 定	2,192,017	2,237,277	△ 45,260	△ 2.0
	直営診療施設勘定	74,108	77,169	△ 3,061	△ 4.0
	小 計	2,266,125	2,314,446	△ 48,321	△ 2.1
後期高齢者医療特別会計		734,309	317,038	417,271	131.6
介護保険特別会計		2,885,434	2,898,879	△ 13,445	△ 0.5
学校給食事業特別会計		223,944	221,662	2,282	1.0
診療所事業特別会計		110,275	117,730	△ 7,455	△ 6.3
宅地造成事業特別会計		11,402	11,402	0	0.0
小 計 (特 別 会 計)		6,231,489	5,881,157	350,332	6.0
水道事業特別会計		731,628	737,680	△ 6,052	△ 0.8
下水道事業特別会計		2,163,414	2,730,680	△ 567,266	△ 20.8
小 計 (企 業 会 計)		2,895,042	3,468,360	△ 573,318	△ 16.5
合 計		20,773,531	21,095,517	△ 321,986	△ 1.5

2 一般会計歳入 款別予算額

R3年2月人口	20,119 人	R2年2月人口	20,536 人
R3年2月世帯数	7,687 世帯	R2年2月世帯数	7,653 世帯

(単位:千円、%)

款	R3 A	R2 B	増減 A-B	増減率	構成 比率	3年度 1人当り 単位: 円	3年度 1世帯当り 単位: 円	2年度 1人当り 単位: 円	2年度 1世帯当り 単位: 円	財源 区分
町 税	1,972,894	2,057,388	△ 84,494	△ 4.1	16.9	98,060	256,650	98,680	271,420	自主
地 方 譲 与 税	141,522	142,500	△ 978	△ 0.7	1.2	7,030	18,410	6,830	18,800	依存
利子割交付金	3,400	3,000	400	13.3	0.0	170	440	140	400	依存
配当割交付金	14,400	13,900	500	3.6	0.1	720	1,870	670	1,830	依存
株式等譲渡所得割 交 付 金	22,100	13,400	8,700	64.9	0.2	1,100	2,870	640	1,770	依存
法人事業税交付金	19,500	15,000	4,500	30.0	0.2	970	2,540	720	1,980	依存
地方消費税交付金	429,000	447,400	△ 18,400	△ 4.1	3.7	21,320	55,810	21,460	59,020	依存
ゴルフ場利用税 交 付 金	20,900	21,400	△ 500	△ 2.3	0.2	1,040	2,720	1,030	2,820	依存
環境性能割交付金	25,800	31,800	△ 6,000	△ 18.9	0.2	1,280	3,360	1,530	4,200	依存
地方特例交付金	76,259	15,100	61,159	405.0	0.7	3,790	9,920	720	1,990	依存
地 方 交 付 税	4,560,000	4,660,000	△ 100,000	△ 2.1	39.1	226,650	593,210	223,510	614,780	依存
交通安全対策特別 交 付 金	3,000	3,200	△ 200	△ 6.3	0.0	150	390	150	420	依存
分担金及び負担金	9,614	12,699	△ 3,085	△ 24.3	0.1	480	1,250	610	1,680	自主
使用料及び手数料	114,257	116,679	△ 2,422	△ 2.1	1.0	5,680	14,860	5,600	15,390	自主
国 庫 支 出 金	1,063,574	995,068	68,506	6.9	9.1	52,860	138,360	47,730	131,280	依存
県 支 出 金	1,136,329	1,019,471	116,858	11.5	9.8	56,480	147,820	48,900	134,490	依存
財 産 収 入	56,113	56,000	113	0.2	0.5	2,790	7,300	2,690	7,390	自主
寄 附 金	157,441	104,220	53,221	51.1	1.3	7,830	20,480	5,000	13,750	自主
繰 入 金	802,497	785,803	16,694	2.1	6.9	39,890	104,400	37,690	103,670	自主
繰 越 金	1	1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	依存
諸 収 入	255,099	257,217	△ 2,118	△ 0.8	2.2	12,680	33,190	12,340	33,930	自主
町 債	763,300	974,754	△ 211,454	△ 21.7	6.6	37,940	99,300	46,750	128,600	依存
合 計	11,647,000	11,746,000	△ 99,000	△ 0.8	100.0	578,910	1,515,160	571,970	1,534,820	

3 町税

(単位:千円、%)

町 税	R3 A	R2 B	増減 A-B	増減率	構成 比率
町 民 税	868,526	893,641	△ 25,115	△ 2.8	44.0
個人住民税	790,390	797,646	△ 7,256	△ 0.9	40.1
法人住民税	78,136	95,995	△ 17,859	△ 18.6	4.0
固 定 資 産 税	935,813	990,670	△ 54,857	△ 5.5	47.4
固定資産税	934,602	989,459	△ 54,857	△ 5.5	47.4
国有資産等所在 市町村交付金	1,211	1,211	0	0.0	0.1
軽 自 動 車 税	82,962	81,076	1,886	2.3	4.2
環境性能割	4,000	4,000	0	0.0	0.2
種 別 割	78,962	77,076	1,886	2.4	4.0
町たばこ税	85,592	92,000	△ 6,408	△ 7.0	4.3
都市計画税	1	1	0	0.0	0.0
合 計	1,972,894	2,057,388	△ 84,494	△ 4.1	99.9

4 一般会計 歳出款別予算額

R3年2月人口	20,119 人	R2年2月人口	20,536 人
R3年2月世帯数	7,687 世帯	R2年2月世帯数	7,653 世帯

(単位:千円、%)

款	R3 A	R2 B	増減 A-B	増減率	構成 比率	3年度 1人当り (単位:円)	3年度 1世帯当り (単位:円)	2年度 1人当り (単位:円)	2年度 1世帯当り (単位:円)
議 会 費	102,050	103,333	△ 1,283	△ 1.2	0.9	5,070	13,280	5,030	13,500
総 務 費	1,600,212	1,493,269	106,943	7.2	13.7	79,540	208,170	72,710	195,120
民 生 費	3,489,096	3,380,590	108,506	3.2	30.0	173,420	453,900	164,620	441,730
衛 生 費	871,309	784,246	87,063	11.1	7.5	43,310	113,350	38,190	102,480
労 働 費	53,322	53,345	△ 23	0.0	0.5	2,650	6,940	2,600	6,970
農林水産業費	780,980	851,567	△ 70,587	△ 8.3	6.7	38,820	101,600	41,470	111,270
商 工 費	341,311	222,007	119,304	53.7	2.9	16,960	44,400	10,810	29,010
土 木 費	1,236,015	1,186,066	49,949	4.2	10.6	61,440	160,790	57,760	154,980
消 防 費	559,322	853,455	△ 294,133	△ 34.5	4.8	27,800	72,760	41,560	111,520
教 育 費	943,378	1,047,091	△ 103,713	△ 9.9	8.1	46,890	122,720	50,990	136,820
災 害 復 旧 費	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
公 債 費	1,498,929	1,654,636	△ 155,707	△ 9.4	12.8	74,500	195,000	80,570	216,210
諸 支 出 金	161,076	106,395	54,681	51.4	1.4	8,010	20,950	5,180	13,900
予 備 費	10,000	10,000	0	0.0	0.1	500	1,300	490	1,310
合 計	11,647,000	11,746,000	△ 99,000	△ 0.8	100.0	578,910	1,515,160	571,970	1,534,820

5 基金残高(見込)

R3年2月人口	20,119 人	R2年2月人口	20,536 人
R3年2月世帯数	7,687 世帯	R2年2月世帯数	7,653 世帯

単位:円

会計	基金名	R2末残高見込	1人当り	1世帯当り	R3末残高見込	1人当り	1世帯当り
一般会計	財政調整基金	2,997,220,687	145,950	391,640	2,946,513,687	146,454	383,311
	減債基金	104,073,615	5,068	13,599	104,250,615	5,182	13,562
	小計	3,101,294,302	151,017	405,239	3,050,764,302	151,636	396,873
	岩座神棚田保全推進基金	2,140,326	104	280	2,144,326	107	279
	道の駅施設等整備基金	6,301,563	307	823	6,312,563	314	821
	杉原紙振興基金	41,331,017	2,013	5,401	41,402,017	2,058	5,386
	大河丘陵活用基金	202,733,003	9,872	26,491	203,261,003	10,103	26,442
	木質バイオマス事業振興基金	4,616,969	225	603	4,624,969	230	602
	マイスター工房八千代交流施設管理基金	23,271	1	3	24,271	1	3
	滞在型市民農園施設農地復旧基金	95,097,144	4,631	12,426	95,259,144	4,735	12,392
	ネイチャーパークかさがた交流施設管理基金	6,280,950	306	821	6,291,950	313	819
	大和体験交流施設管理基金	363,047	18	47	364,047	18	47
	余暇村公園管理基金	199,186,237	9,699	26,027	184,333,237	9,162	23,980
	ふるさとづくり事業基金	125,696,025	6,121	16,424	92,653,025	4,605	12,053
	小計	683,769,552	33,296	89,347	636,670,552	31,645	82,824
	ふるさと水と土保全基金	46,600,000	2,269	6,089	46,600,000	2,316	6,062
	施設等整備基金	213,487,519	10,396	27,896	184,800,519	9,185	24,041
	社会福祉基金	200,295,723	9,753	26,172	200,295,724	9,956	26,056
	まちづくり振興基金	31,039,082	1,511	4,056	31,092,082	1,545	4,045
	地域活性化基金	1,747,072,474	85,074	228,286	1,747,072,474	86,837	227,276
	農業振興基金	248,646,642	12,108	32,490	249,293,642	12,391	32,431
	林業振興基金	11,705,148	570	1,529	11,725,148	583	1,525
	土地開発基金	13,891,131	676	1,815	13,915,131	692	1,810
	ふるさと多可町応援基金	126,496,873	6,160	16,529	150,214,000	7,466	19,541
	播州織振興基金	1,810,912	88	237	1,414,912	70	184
	白川教育生活支援基金	32,097,971	1,563	4,194	32,152,971	1,598	4,183
	小計	2,673,143,475	130,169	349,294	2,668,576,603	132,640	347,154
一般会計計	6,458,207,329	314,482	843,879	6,356,011,457	315,921	826,852	
特別会計	国保財政調整基金	310,756,201	15,132	40,606	223,946,201	11,131	29,133
	医療施設整備基金	10,920,000	532	1,427	10,940,000	544	1,423
	介護保険介護給付費準備基金	284,906,515	13,874	37,228	256,211,515	12,735	33,330
	診療所施設整備基金	160,630,797	7,822	20,989	130,769,797	6,500	17,012
特別会計計	767,213,513	37,359	100,250	621,867,513	30,909	80,899	
合計	7,225,420,842	351,842	944,129	6,977,878,970	346,830	907,751	

※ 予算上の取り崩し、積立予定額を含む見込額(R1.12補正まで反映)

6 起債残高

R3年2月人口	20,119	R2年2月人口	20,536
R3年2月世帯数	7,687	R2年2月世帯数	7,653

会計名	R1年度	R2年度			R3年度		
	決算残高 (単位:千円)	残高見込 (単位:千円)	1人当り (単位:円)	1世帯当り (単位:円)	残高見込 (単位:千円)	1人当り (単位:円)	1世帯当り (単位:円)
一般会計	14,615,193	13,828,594	673,383	1,806,951	13,165,533	654,383	1,712,701
特別会計	42,253	39,122	1,905	5,112	35,925	1,786	4,673
国保特別会計(直診勘定)	42,253	39,122	1,905	5,112	35,925	1,786	4,673
公営企業会計	10,301,170	9,839,755	479,147	1,285,738	9,067,339	450,686	1,179,568
水道事業会計	1,850,897	1,719,747	83,743	224,715	1,523,703	75,735	198,218
下水道事業会計	8,450,273	8,120,008	395,404	1,061,023	7,543,636	374,951	981,350
合計	24,958,616	23,707,471	1,154,435	3,097,801	22,268,797	1,106,855	2,896,942

7 年度別予算額

(単位:千円)

		H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
一般会計		11,778,000	11,217,000	11,188,035	12,044,060	12,410,339	11,606,864	11,468,000	11,631,600	12,540,000	12,390,000	13,870,000	13,719,000	11,377,000	11,746,000	11,647,000
特別会計	国民健康保健															
	事業勘定	2,246,000	2,316,000	2,465,000	2,431,000	2,481,000	2,533,000	2,518,000	2,521,000	2,802,000	2,857,638	2,808,491	2,350,554	2,309,538	2,237,277	2,192,017
	直営診療施設勘定	114,300	85,200	69,161	73,261	77,540	70,094	76,139	69,375	70,942	71,890	74,200	71,223	67,604	77,169	74,108
	老人保健	2,344,521	289,500	41,525	8,625											
	後期高齢者医療		227,600	216,377	225,452	226,722	237,263	233,595	264,532	256,000	279,757	277,106	298,041	309,144	317,038	734,309
	介護保険	1,908,392	2,014,700	2,003,711	2,061,293	2,127,265	2,202,730	2,214,545	2,284,727	2,292,846	2,386,309	2,555,559	2,646,348	2,765,448	2,898,879	2,885,434
	学校給食事業	240,990	234,800	230,244	229,006	227,247	211,324	218,298	217,016	227,079	216,404	218,940	211,916	214,709	221,662	223,944
	診療所事業	156,680	150,800	153,143	156,388	157,931	157,433	156,826	157,985	149,852	141,769	151,510	128,843	125,685	117,730	110,275
	住宅資金貸付事業	9,549	8,700	20,607												
	財産区	5,130	10,200													
	宅地造成事業	29,143	28,200	28,921	37,322	37,322	32,542	22,822	17,912	13,512	13,512	10,099	3,392	19,222	11,402	11,402
	下水道事業	1,359,838	1,461,591	1,320,581	1,170,840	1,166,506	1,204,609	1,294,077	1,308,696	1,325,462	1,404,538					
	簡易水道事業	369,800	401,162	365,112	305,304	252,298	277,716	290,171								
	小計	8,784,343	7,228,453	6,914,382	6,698,491	6,753,831	6,926,711	7,024,473	6,841,243	7,137,693	7,371,817	6,095,905	5,710,317	5,811,350	5,881,157	6,231,489
公営企業会計	水道事業	363,503	347,237	338,074	330,102	327,634	338,387	378,685	888,668	933,999	1,060,093	887,859	847,595	738,338	737,680	731,628
	下水道事業											2,145,904	2,400,884	2,607,270	2,730,680	2,163,414
	小計	363,503	347,237	338,074	330,102	327,634	338,387	378,685	888,668	933,999	1,060,093	3,033,763	3,248,479	3,345,608	3,468,360	2,895,042
合計	20,925,846	18,792,690	18,440,491	19,072,653	19,491,804	18,871,962	18,871,158	19,361,511	20,611,692	20,821,910	22,999,668	22,677,796	20,533,958	21,095,517	20,773,531	

8【年度別】一般会計予算 歳入歳出款別総括表

〈歳入〉

款	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
町税	1,872,957	2,089,672	2,102,842	2,050,231	1,986,913	1,923,601	1,898,974	1,980,494	1,951,442	1,958,329	1,990,407	2,066,633	2,049,763	2,033,142	2,057,388	1,972,894
地方譲与税	382,000	202,000	196,000	185,000	170,000	173,000	142,000	122,500	118,400	117,900	121,200	117,000	127,000	128,244	142,500	141,522
利子割交付金	8,500	9,000	11,000	10,000	7,000	6,500	6,500	5,700	6,400	8,200	4,000	2,000	2,500	3,700	3,000	3,400
配当割交付金	6,500	11,500	15,000	7,000	1,500	4,500	6,000	7,800	13,400	22,200	23,000	17,000	18,000	16,000	13,900	14,400
株式等譲渡所得割交付金	5,000	10,500	9,000	2,000	1,300	2,000	1,800	1,000	1,300	10,000	16,000	9,000	7,400	16,500	13,400	22,100
法人事業税交付金															15,000	19,500
地方消費税交付金	210,000	220,000	200,000	190,000	190,000	200,000	190,000	190,000	215,000	350,000	350,000	330,000	320,000	359,000	447,400	429,000
ゴルフ場利用税交付金	45,000	30,000	33,000	27,000	30,000	26,000	26,000	28,000	24,000	22,000	21,000	21,000	20,000	20,000	21,400	20,900
自動車取得税交付金	140,000	170,000	140,000	80,000	60,000	55,000	54,000	49,000	23,000	26,000	31,000	35,000	42,000	25,000		
環境性能割交付金														13,000	31,800	25,800
地方特例交付金	65,000	18,000	13,000	23,000	30,000	40,000	20,000	10,000	8,000	7,000	7,200	7,200	7,800	36,000	15,100	76,259
地方交付税	4,390,000	4,390,000	4,470,000	4,400,000	4,500,000	4,600,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000	4,700,000	4,400,000	4,900,000	4,700,000	4,660,000	4,560,000
交通安全対策特別交付金	5,000	5,000	5,000	4,500	4,500	4,500	4,500	5,000	4,500	3,620	4,360	4,300	3,900	3,400	3,200	3,000
分担金及び交付金	137,563	140,936	144,272	181,619	161,923	144,019	138,032	122,267	124,128	74,480	68,437	63,901	42,989	13,997	12,699	9,614
使用料及び手数料	322,325	250,987	244,718	219,848	200,807	192,826	188,692	182,193	180,013	187,455	157,369	144,458	130,886	125,106	116,679	114,257
国庫支出金	419,428	472,083	388,105	320,302	810,434	1,242,475	683,838	733,326	813,865	828,825	818,666	789,063	730,502	834,145	995,068	1,063,574
県支出金	826,894	885,118	626,133	751,062	1,131,148	871,564	814,693	879,413	994,548	893,125	918,768	948,501	848,869	973,827	1,019,471	1,136,329
財産収入	66,213	47,061	54,356	38,861	41,009	37,011	36,054	38,047	39,568	41,987	47,715	44,981	35,401	39,667	56,000	56,113
寄附金	17,476	17,372	27,549	29,908	49,078	46,097	33,439	49,783	31,609	55,503	160,649	111,891	104,560	104,760	104,220	157,441
繰入金	1,125,409	1,350,102	1,030,302	1,072,514	844,016	1,054,632	1,062,053	1,086,148	1,354,486	1,154,660	1,381,283	1,938,710	1,637,417	1,197,901	785,803	802,497
繰越金	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
諸収入	328,803	327,968	382,422	364,389	325,031	281,313	678,788	312,228	318,940	316,215	309,845	334,461	268,652	241,730	257,217	255,099
町債	1,142,700	1,130,700	1,124,300	1,230,800	1,499,400	1,505,300	821,500	865,100	609,000	1,662,500	1,259,100	2,484,900	2,421,360	491,880	974,754	763,300
計	11,516,769	11,778,000	11,217,000	11,188,035	12,044,060	12,410,339	11,606,864	11,468,000	11,631,600	12,540,000	12,390,000	13,870,000	13,719,000	11,377,000	11,746,000	11,647,000

〈歳出〉

款	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
議会費	98,666	99,347	105,156	99,470	87,135	114,063	104,009	102,725	102,282	108,300	99,800	102,000	100,072	99,466	103,333	102,050
総務費	1,770,388	1,695,592	1,604,349	1,774,257	1,771,746	1,656,002	1,519,013	1,547,710	1,531,893	1,644,700	1,906,600	3,472,900	2,941,100	1,594,412	1,493,269	1,600,212
民生費	2,227,618	2,448,645	2,404,569	2,456,296	3,218,329	2,782,548	2,713,127	2,909,119	3,132,990	2,956,600	3,042,600	3,085,600	3,100,816	3,245,765	3,380,590	3,489,096
衛生費	844,370	854,665	862,846	794,325	788,843	987,564	829,751	939,729	830,180	841,200	841,200	849,900	882,565	871,017	784,246	871,309
労働費	5,402	51,953	101,850	101,829	101,617	101,630	101,598	101,551	101,456	101,500	101,500	101,500	53,421	53,345	53,345	53,322
農林水産業費	1,176,524	1,200,991	973,339	1,193,418	1,234,697	1,200,410	1,056,818	1,205,948	1,071,999	1,203,800	1,168,300	953,500	850,853	843,644	851,567	780,980
商工費	239,368	205,165	212,844	208,583	233,640	238,091	293,555	240,041	282,655	211,200	197,800	196,600	229,790	227,683	222,007	341,311
土木費	1,394,868	1,107,253	962,750	815,252	1,020,592	1,812,519	1,094,453	937,524	1,146,464	948,600	1,056,500	1,351,700	1,342,064	1,212,048	1,186,066	1,236,015
消防費	439,625	430,223	419,668	460,878	457,263	448,834	462,408	527,315	514,025	1,081,500	680,500	612,100	993,396	570,886	853,455	559,322
教育費	1,507,239	1,696,287	1,506,019	1,208,323	1,096,405	1,051,254	1,114,681	1,056,570	1,043,259	1,605,400	1,325,400	1,141,700	1,093,828	938,250	1,047,091	943,378
災害復旧費	131,297	80,856	24,200	0	14,769	3,500	75,650	0	9,000	0	1,100	0	0	0	0	0
公債費	1,607,099	1,770,382	1,890,790	1,947,718	2,002,014	1,999,820	1,904,211	1,886,786	1,850,583	1,791,900	1,814,700	1,891,700	2,013,163	1,667,148	1,654,636	1,498,929
諸支出金	73,305	134,641	147,620	126,686	16,010	13,104	336,590	11,982	13,814	44,300	153,000	109,800	107,932	43,336	106,395	161,076
予備費	1,000	2,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	10,000	10,000	10,000	10,000
計	11,516,769	11,778,000	11,217,000	11,188,035	12,044,060	12,410,339	11,606,864	11,468,000	11,631,600	12,540,000	12,390,000	13,870,000	13,719,000	11,377,000	11,746,000	11,647,000

今年度から 62 集落の区長さんへの連絡手段として、パソコン、スマホを使った区長掲示板を開設します。役場と区長さんの連絡のほか、区長さん同士の連絡も可能で、また町の申請様式のダウンロード、行事スケジュールなどの管理も可能となります。

◎職員研修事業（継続） 2,992 千円

〔2 総務費 1 総務管理費 1 一般管理費〕

住民満足度の高い行政サービスが提供できるよう、研修を通して、多種多様な技能や専門性を身につけ、個々のスキルアップを図ります。また、課題を解決するため、自ら進んで行動できる職員の育成に努めます。

☆第 2 次多可町総合計画後期基本計画策定事業（新規） 5,650 千円

〔2 総務費 1 総務管理費 6 企画費〕

平成 29 年 3 月にまちづくりの指針として策定しました第 2 次多可町総合計画について、令和 3 年度までを計画期間とする前期基本計画の取り組み状況や社会情勢の変化を踏まえ、令和 4 年度からの 5 年間に取り組む政策・施策とその内容を示した「後期基本計画」を策定します。

◎(新)多可町行財政改革推進事業〈R2～R6〉（継続） 170 千円

〔2 総務課 1 総務管理費 1 一般管理費〕

第 4 次行財政改革実施計画により、庁内会議の行政改革推進本部で検討した内容を行政改革推進委員会で協議いただきながら、着実に各項目の進捗管理及び検証を行います。

◎家屋全棟調査の実施（継続） 2,231 千円

〔2 総務費 2 徴税费 2 賦課徴収費〕

航空写真、家屋データ、家屋調査票を活用し、平成 29 年度に行った評価漏れや減失漏れ家屋の洗い出し結果を基に、家屋の現地調査を行うことにより現況を的確に把握し、賦課客体の完全補足を目指します。

☆航空写真撮影による固定資産評価基礎資料作成事業（新規） 14,854 千円

〔2 総務費 2 徴税费 2 賦課徴収費〕

固定資産評価の基礎資料とするため、航空写真の撮影及びデジタルオルソデータの作成を行う。成果品についてはGISや家屋図等にも使用し有効活用を図ります。

◎衆議院議員選挙事業（新規） 11,456 千円

〔2 総務費 4 選挙費 5 衆議院議員選挙費〕

◎県知事選挙事業（新規） 11,225 千円

〔2 総務費 4 選挙費 3 県知事選挙費〕

◎町長・町議会議員選挙事業（新規） 26,027 千円

〔2 総務費 4 選挙費 3 町長・町議会議員選挙費〕

3つの選挙が予定されており、適正な執行に努めます。

11月に予定されています町長・町議会議員選挙につきましては今回から立候補者の選挙運動用の自動車使用、ピラの作成、ポスターの作成に係る費用を公費負担することにより、立候補に係る環境を改善し、多様な人材の議会参画を図ります。

☆SDGs推進事業（新規） 2,168 千円

〔2 総務費 1 総務管理費 6 企画費〕

地方創生の推進のため、地方公共団体においてSDGs（持続可能な開発目標）の目標設定と達成に向けた取り組みが求められています。

多可町におけるSDGsを定め、課題の整理と今後の取り組み計画を策定します。

■特別会計■

◎国民健康保険特別会計 2,266,125 千円（△ 48,321 千円）

【事業勘定】 2,192,017 千円（△ 45,260 千円）

被保険者数の減少（一般△ 100人、退職皆減、世帯△ 60世帯）に伴う医療費総額の減少のため、前年度より減額となっています。

平成30年度から国保制度改革により都道府県化となり、保険税の県下統一に向け協議を進めています。それまでの間、基金を有効活用し、被保険者の負担が激変しないようソフトランディングを図ります。

◎健幸ポイント事業（継続） 3,419 千円

〔6 保健事業費 1 保健事業費 1 保健衛生普及費〕

町民の主体的な健康づくりを促し、健康寿命の延伸を図ります。ウォーキングの歩数や指定された講座・健診・イベント等の参加に応じてポイントを付与（上限ひとり5,000円相当）し、楽しみながら健康づくりに取り組める環境を整備していきます。

【直営診療所】 74,108 千円（△ 3,061 千円）

多可町国民健康保険八千代診療所の運営を行う会計です。

本年度は血液検査を行うのに必要な臨床化学分析装置を県から1/2の補助を受け更新します。

◎後期高齢者医療特別会計 734,309 千円 (+ 417,271 千円)

後期高齢者医療制度は、県の広域連合で運営をされており、町は保険料の徴収と窓口事務を行っています。

令和3年度から「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」により、後期高齢者保健事業の拡充を図ります。また、従来の予算見直しを行い、後期高齢者医療特別会計で措置すべき費用を一般会計から本特別会計に繰替えました。繰替えにより前年度予算と比較して大幅な増額となっています。

◎介護保険特別会計 2,885,434 千円 (△ 13,445 千円)

今年度は、第8期介護保険事業計画による事業展開の初年度となります。

高齢者が可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことを可能としていくため、限りある社会資源を効率的かつ効果的に活用しながら、医療・介護・保健・福祉・住まいの各サービスの維持と一層の連携を図ることで地域包括ケアシステムの深化を図ります。

また、迫り来る2025年問題を乗り越えていくために、地域の支え合い、互助活動が活発になることが必要です。住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく地域共生社会づくりに向けて住民活動のさらなる充実を目指します。

◎学校給食特別会計 223,944 千円 (+ 2,282 千円)

児童生徒へ、より充実した献立を計画し、安全安心でおいしい給食を提供するとともに、衛生管理の徹底を図りながら施設運営を進めます。

町の独自予算として地元食材購入費用500千円を計上し、児童生徒に好評である「多可町っ子いきいき献立」を引き続き実施し、地産地消を推進するとともに、「ふるさと多可町愛」を醸成します。

◎診療所特別会計 110,275 千円 (△ 7,455 千円)

町立杉原谷診療所と松井庄診療所の運営を行う会計です。歳入の主を占める診療報酬収入においては両診療所ともに減収を見込んでいます。

歳出では、杉原谷診療所ではホルタ心電計の更新を行い、松井庄診療所ではオンライン資格認証の整備を行い医療環境を整えます。

◎宅地造成事業特別会計 11,402 千円 (± 0 千円)

定住人口の増加と地域振興の活性化を推進するため、令和元年度分譲開始の「ハイランドかみの郷」5区画のうち、残り3区画の分譲に係る予算を計上しています。分譲地購入者を対象に、500千円の新築助成を行い、早期完売を目指します。

また、若者世帯支援として、新婚及び子育て世代が同分譲地を購入する際、最大1,100

千円を減額する助成事業も引き続き実施します。

■企業会計■

◎水道事業特別会計 731,628千円 (△6,052千円)

人口減少社会を迎え、今後、料金収入の減少が予測されるなか、耐用年数を迎えた設備の更新や管路更新など上水道事業を取り巻く経営環境は非常に厳しいものとなっています。

令和3年度は、今後の浄水場や管路の更新に向けた重点整備計画を策定します。

※主な工事

- ・漏水多発地点の給水管 布設替工事
- ・豊部浄水場の膜モジュールの更新工事

◎下水道事業特別会計 2,163,414千円 (△567,266千円)

公共下水道事業では、中処理区、中 北部処理区、加美南処理区の統廃合に向けた事業計画の認可変更を行います。

杉原谷浄化センターは老朽化した処理場の改築更新工事に向けた実施設計を行います。

農業集落排水事業では、老朽化した中 南部浄化センターの機能強化工事を行います。

また、門田処理区を天船処理区に統合するため接続管渠の実施設計を行います。